

平成26年度 久山町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.78	標準財政規模(百万円)	2,735
福岡県	久山町	H27.1.1人口(人)	8,344	平成26年度職員数(人)	71
		面積(Km ²)	37.44	人口千人当たり職員数(人)	8.5

<人口構成の推移>

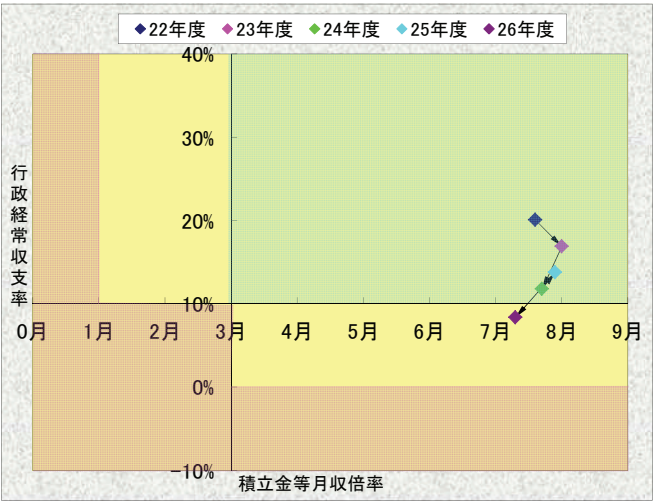
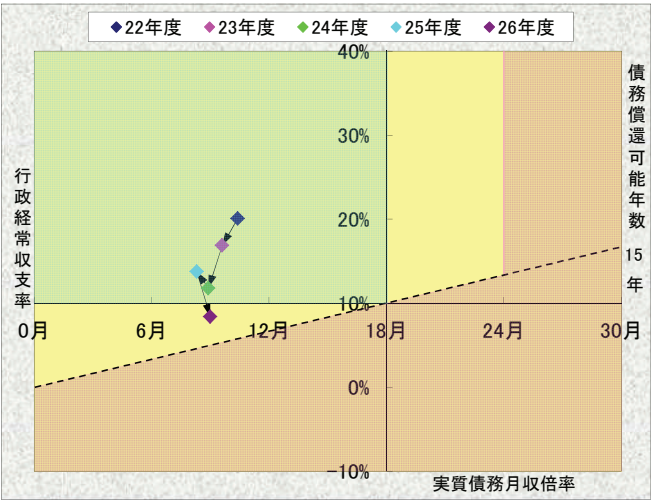
(単位:千人)

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	7.6	1.2	15.1%	5.0	65.5%	1.5	19.4%	0.2	5.2%	0.8	22.7%	2.6	71.9%
17年国調	7.9	1.1	14.6%	5.0	63.6%	1.7	21.9%	0.2	4.3%	0.8	20.2%	2.8	74.9%
22年国調	8.4	1.3	16.0%	5.1	60.3%	2.0	23.7%	0.2	4.6%	0.7	17.6%	2.9	77.9%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	福岡県		13.6%		64.1%		22.3%		3.1%		20.9%		76.0%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

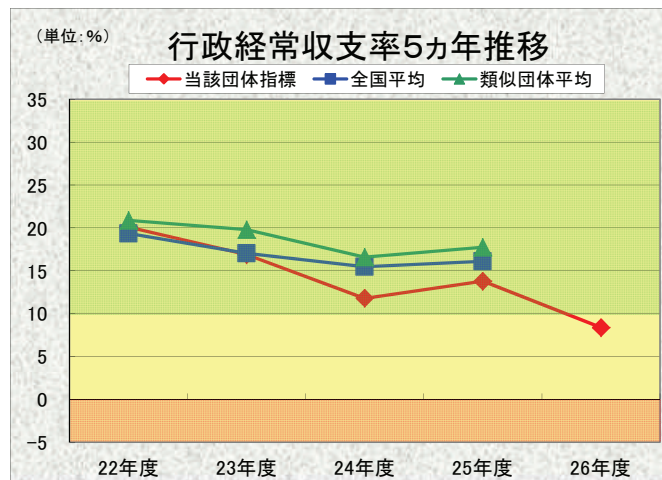
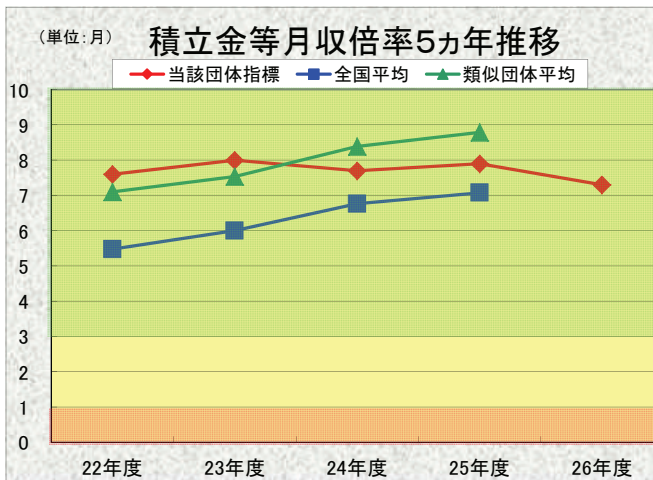
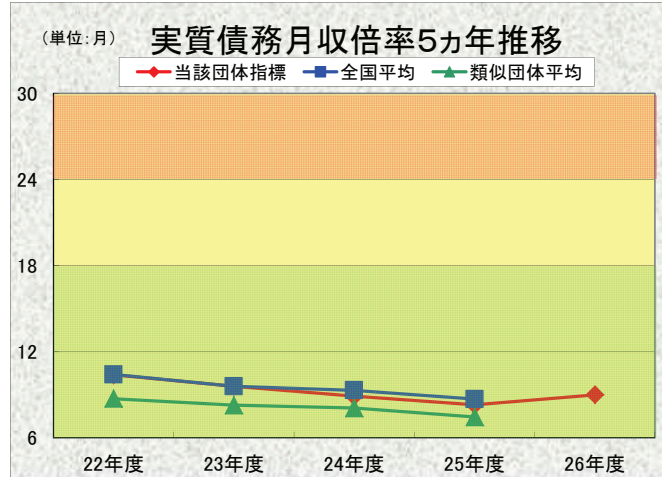
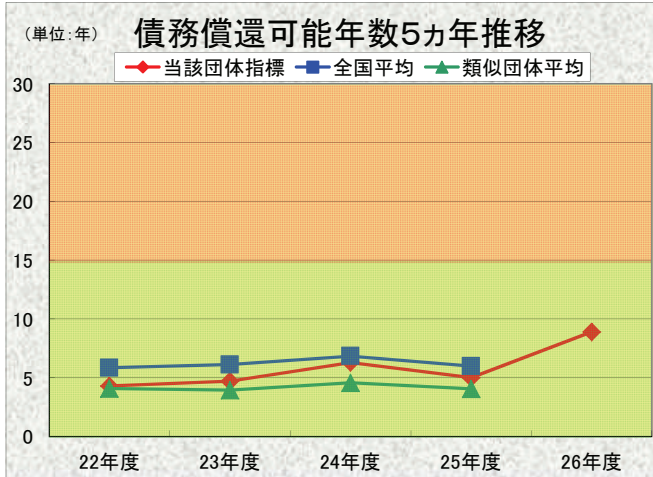
債務高水準		債務高水準	積立低水準	収支低水準
建設債		建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少
積立低水準		債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加
収支低水準		公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加
		土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加
		第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他
		その他		
		その他		

◆財務指標の経年推移

＜財務指標＞

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数	4.3年	4.7年	6.3年	5.0年	8.9年
実質債務月収倍率	10.4月	9.6月	8.9月	8.3月	9.0月
積立金等月収倍率	7.6月	8.0月	7.7月	7.9月	7.3月
行政経常収支率	20.1%	16.9%	11.8%	13.8%	8.4%

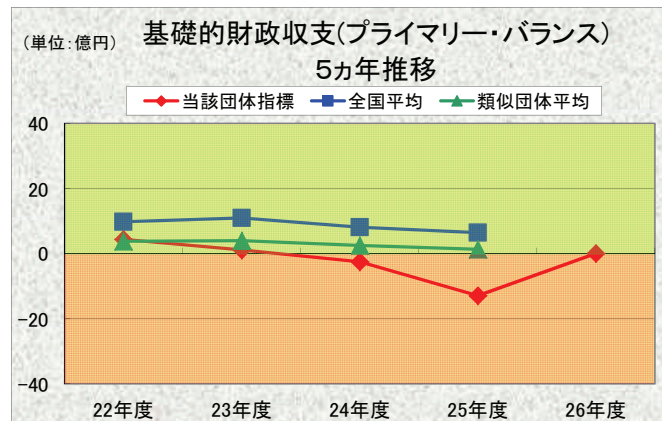
類似団体区分	
町村Ⅱ-2	
類似団体 平均値	全国 平均値
4.1年	6.0年
7.5月	8.7月
8.8月	7.1月
17.7%	16.1%



＜参考指標＞

(26年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	10.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	77.5%	350.0%	-



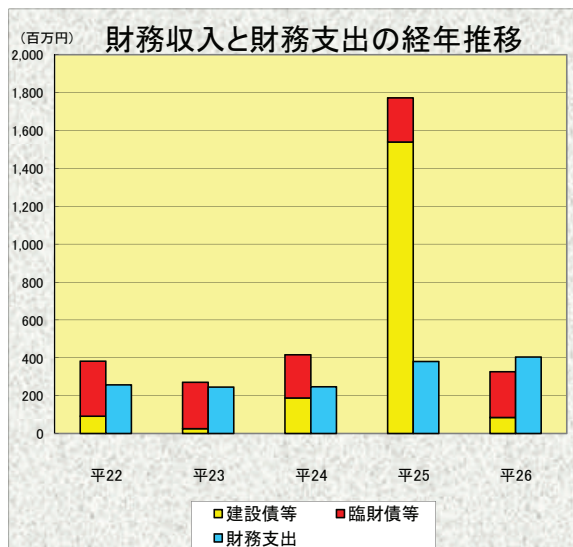
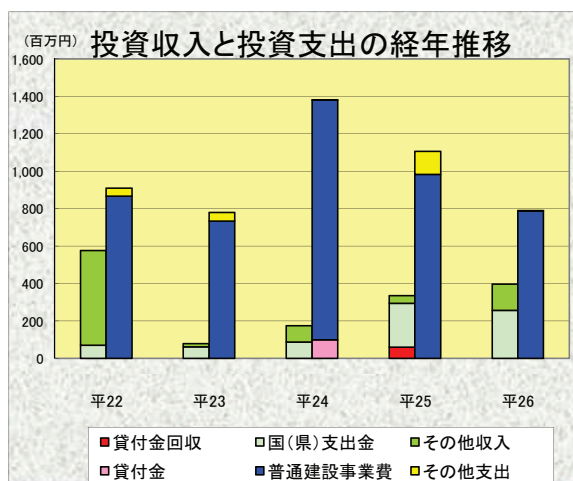
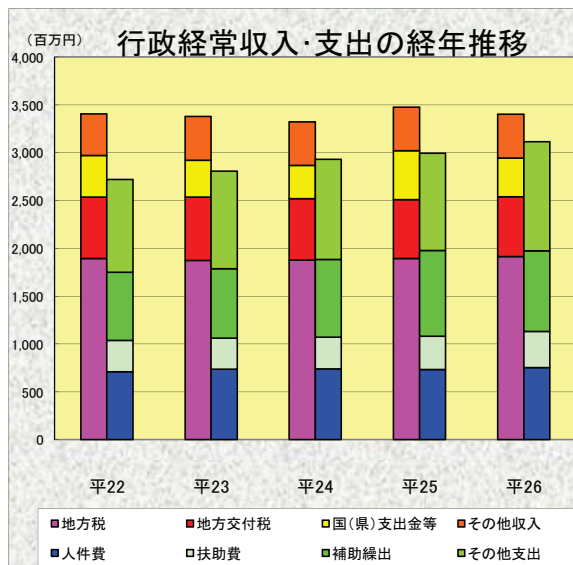
基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立※)]
 (※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の25年度計数を単純平均したものである。
 3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平22	平23	平24	平25	平26
■行政活動の部■					
地方税	1,895	1,876	1,877	1,894	1,914
地方譲与税・交付金	221	220	211	211	217
地方交付税	640	660	641	614	626
国(県)支出金等	435	386	348	514	405
分担金及び負担金・寄附金	25	24	14	18	16
使用料・手数料	150	151	151	145	142
事業等収入	39	61	79	79	82
行政経常収入	3,405	3,378	3,322	3,476	3,403
人件費	711	737	741	734	753
物件費	876	899	946	910	1,000
維持補修費	44	72	55	60	93
扶助費	329	326	330	348	378
補助費等	291	301	357	356	387
繰出金(建設費以外)	419	422	455	540	458
支払利息	51	49	47	47	47
(うち一時借入金利息)	-	-	(0)	-	-
行政経常支出	2,721	2,806	2,931	2,996	3,116
行政経常収支	684	572	391	480	288
特別収入	89	200	534	252	108
特別支出	52	-	11	1,293	39
行政収支(A)	720	772	915	▲ 560	356
■投資活動の部■					
国(県)支出金	71	61	88	235	258
分担金及び負担金・寄附金	11	2	0	0	0
財産売却収入	479	15	88	35	25
貸付金回収	-	-	-	60	-
基金取崩	15	-	-	4	114
投資収入	576	79	176	335	397
普通建設事業費	867	734	1,280	983	789
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-
投資及び出資金	42	43	-	10	-
貸付金	-	-	100	-	-
基金積立	0	2	0	114	0
投資支出	910	780	1,380	1,107	789
投資収支	▲ 334	▲ 701	▲ 1,204	▲ 772	▲ 392
■財務活動の部■					
地方債	382	271	416	1,772	327
(うち臨財債等)	(291)	(245)	(228)	(233)	(242)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	382	271	416	1,772	327
元金償還額	256	245	247	380	403
(うち臨財債等)	(78)	(87)	(95)	(107)	(125)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	256	245	247	380	403
財務収支	126	26	169	1,392	▲ 77
収支合計	513	97	▲ 121	60	▲ 112
償還後行政収支(A-B)	464	527	668	▲ 940	▲ 47
■参考■					
実質債務	2,960	2,704	2,472	2,421	2,563
(うち地方債現在高)	(3,051)	(3,077)	(3,246)	(4,639)	(4,562)
積立金等残高	2,153	2,252	2,132	2,300	2,074



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(償還すべき債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

【債務償還能力】

留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面においてヒアリング年度(平成26年度)における実質債務月収倍率①が18.0月未満であり、低位であることから問題はないと考えられる。また、フロー面においてもヒアリング年度(平成26年度)における行政経常収支率②が0.0%超10.0%未満でありやや低いが、債務償還可能年数③が15.0年未満であり短いことから問題はないため、債務償還能力に留意すべき状況にはないと考えられる。

【要因】

○ストック面(償還すべき債務の水準)

当町は起債について臨財債以外は原則補助事業の町負担分に限るとし、地方債の発行を抑制することで地方債残高を低い水準に維持してきたことが要因と考えられる。

* 尚、平成25年度に土地開発公社清算のため、第三セクター等改革推進債として12,830百万円を起債しているが、同時に土地開発公社の有利子負債相当額が同額減少しており、実質債務の増加とはなっていない。

○フロー面(償還原資の獲得状況)

収入面では、地方税において人口増加や高い徴税率を背景とする住民税や固定資産税の安定確保により、増加傾向で推移している。一方で支出面では、高齢化を背景に扶助費等が増加しており、その結果行政経常収支は減少傾向にあるものの、一定の収支は継続して確保できていることが要因と考えられる。

《財務指標》(補正後)

①実質債務月収倍率	9.0月
②行政経常収支率	8.4%
③債務償還可能年数	8.9年

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰りバッファの水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】

留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面においてヒアリング年度(平成26年度)における積立金等月収倍率①が3.0月以上であり、高い水準にあることから、問題ないと考えられる。また、フロー面においてもヒアリング年度(平成26年度)における行政経常収支率②が10.0%未満でありやや低いが、0.0%を上回っていることから問題はないため、資金繰りに留意すべき状況にはないと考えられる。

【要因】

○ストック面(資金繰りバッファの水準)

当町はあらかじめ向こう5年間の事業計画を作成し、積立金等残高において一定水準を維持しつつ積立・取崩しを行ってきたことが要因と考えられる。

○フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

理由としては、前述の(【債務償還能力】のフロー面)のとおりである。

《財務指標》(補正後)

①積立金等月収倍率	7.3月
②行政経常収支率	8.4%

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

○補正科目

①補助費等：平成25年度1,283,000千円を減額補正（同額を行政特別支出へ増額補正）

（補正理由）

一過性の土地開発公社清算に伴う支出（補助費等：平成25年度1,283,000千円）が計上されているため、これを行政特別支出に振替

②国（県）支出金等：平成26年度10,630千円を減額補正（同額を行政特別収入へ増額補正）

扶助費：平成26年度10,630千円を減額補正（同額を行政特別支出へ増額補正）

（補正理由）

一過性の子育て世帯臨時特例給付金に係る収入（国（県）支出金等：平成26年度10,630千円）及び支出（扶助費平成26年度10,630千円）が計上されているため、これを行政特別収入及び支出に振替

○財務指標（補正前→補正後）

債務償還可能年数（平成25年度：9,999.0年→5.0年、平成26年度：8.9年→変わらず）

実質債務月収倍率（平成25年度：8.3月→変わらず、平成26年度：9.0年→変わらず）

積立金等月収倍率（平成25年度：7.9月→変わらず、平成26年度：7.2月→7.3月

行政経常収支率（平成25年度：▲23.0%→13.8%、平成26年度：8.4%→変わらず）